

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月28日

計画の名称	蒲郡市における水の防災・安全基盤整備計画(防災・安全)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度～平成30年度(3年間)	交付対象	蒲郡市	
計画の目標	施設の改築・耐震化を行い、災害時に備え、市民の安全・安心、快適な暮らしを実現する。			

計画の成果目標(定量的指標)	① 処理場改築更新進捗率を0.0%(H27末)から25.5%(H30)に増加させる。 ② ポンプ場改築更新進捗率を0.0%(H27末)から16.3%(H30)に増加させる。 ③ 処理場・ポンプ場耐震化進捗率を0.0%(H27末)から33.3%(H30)に増加させる。 ④ 雨水排水施設整備率を59.7%(H27末)から59.8%(H30)に増加させる。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	
① 処理場において、H28年度から今後10年間(H37年度まで)に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合 処理場改築更新進捗率(%) = H28年度以降の改築・更新実施数(箇所) ÷ H28年度～H37年度までに改築・更新が必要な施設数(箇所) × 100	0.0%	10.6%	25.5%	
② ポンプ場において、H28年度から今後10年間(H37年度まで)に改築・更新を必要とする施設数に対する改築・更新実施数の割合 ポンプ場改築更新進捗率(%) = H28年度以降の改築・更新実施数(箇所) ÷ H28年度～H37年度までに改築・更新が必要な施設数(箇所) × 100	0.0%	7.0%	16.3%	
③ 処理場・ポンプ場において、耐震化を必要とする施設数に対する耐震化実施数の割合 処理場・ポンプ場耐震化進捗率(%) = H28年度以降の耐震化実施数(箇所) ÷ 耐震化が必要な施設数(箇所) × 100	0.0%	20.8%	33.3%	
④ 雨水排水施設整備率を59.7%(H27末)から59.8%(H30)に増加させる。 雨水排水施設整備率(%) = 雨水排水施設整備面積(ha) ÷ 下水道法による事業計画区域面積(ha) × 100	59.7%	59.7%	59.8%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,100.5百万円	A	1,100.5百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	--------	---	--------	---	--------	-----------------------------	------

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30					
A-1-1	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	水処理・汚泥処理	改築	浄化センター改築(長寿命化)	水・汚泥処理機械・配管設備更新等	蒲郡市					335.5		策定済	長寿命化
A-1-2	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	水処理・汚泥処理	改築	浄化センター改築(地震対策)	水・汚泥処理施設耐震化	蒲郡市					283.0		-	耐震化
A-1-3	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	汚水・雨水	改築	城山ポンプ場改築(長寿命化)	機械・電気設備更新等	蒲郡市					90.0		策定済	長寿命化
A-1-4	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	汚水・雨水	改築	城山ポンプ場改築(地震対策)	ポンプ場耐震化	蒲郡市					185.0		-	耐震化
A-1-5	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	雨水	新設	雨水幹線築造工事(硯川排水区)(浸水対策)	雨水管 □1200×1300外 L=257m	蒲郡市					207.0			未策定
小計(下水道事業)												1,100.5						

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30						
合計													0.0					

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30						
合計													0.0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30						
合計													0.0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

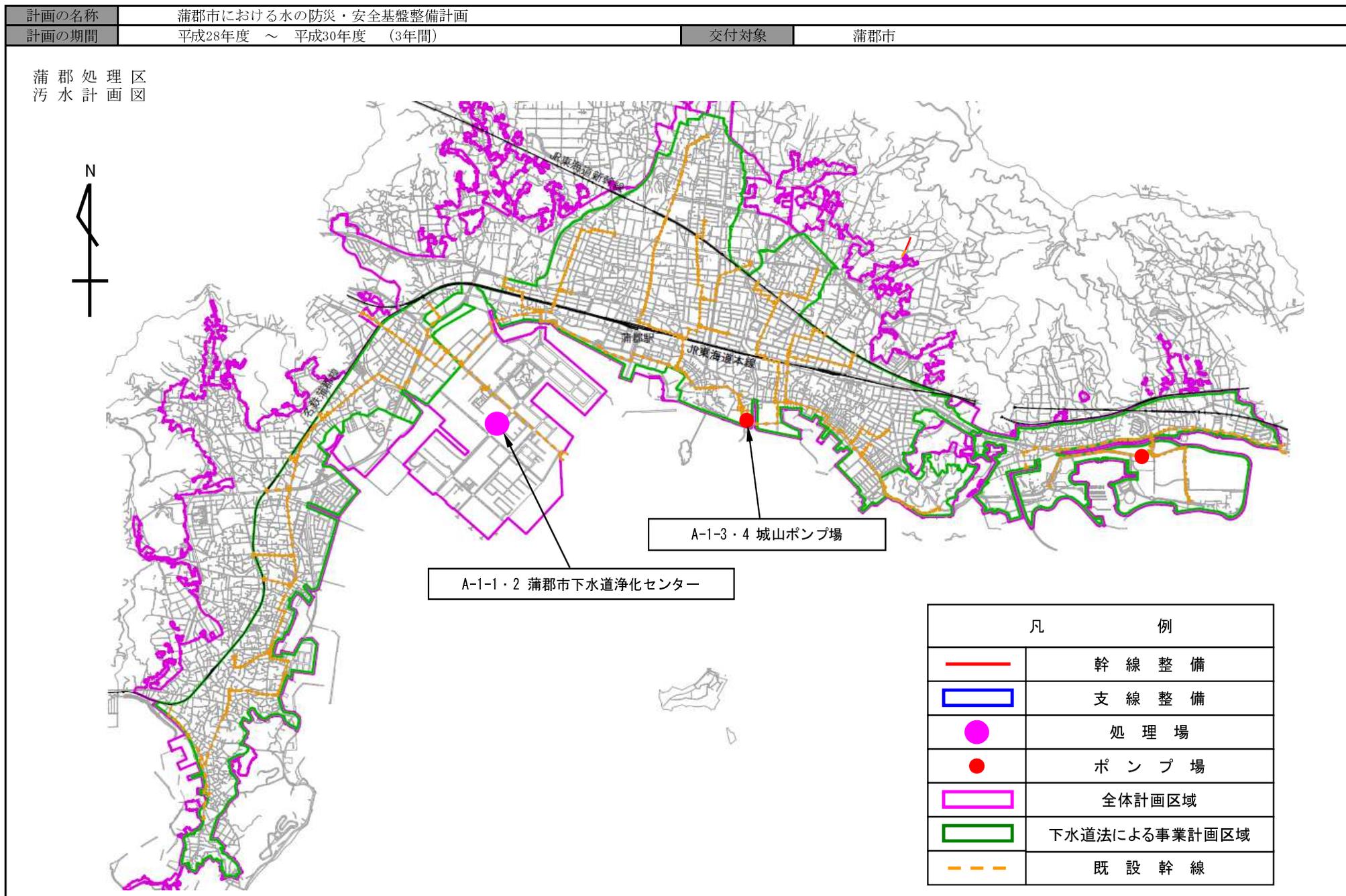
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	107				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	107				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	88				
翌年度繰越額 (f)	19				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面)



(参考図面)

